

- 米トランプ政権は10日、中国からの輸入品2,000億米ドル相当に対する関税を10%から25%に引き上げ。さらにおよそ3,000億米ドル相当についても関税を引き上げる手続きを始めると発表。
- 追加の関税引き上げなら、米国の企業や消費者だけでなく、アジアを中心とした製造業へのマイナスの影響も。当面の金融市場は両国の交渉の行方に振らされる展開が続くと考えられる。

## 米中の溝は埋まらず追加関税発動に

米ワシントンで9日から行われた米中貿易交渉は、双方の溝が埋まらないまま10日に終了しました。

2日目の協議に先立ち、米トランプ政権は10日、中国からの輸入品2,000億米ドル相当に対する関税を10%から25%に引き上げました。さらに同日、米通商代表部（USTR）は、関税を上乗せしていないおよそ3,000億米ドル相当の輸入品についても関税を引き上げる手続きを始めると発表しました。実行されれば、中国からのほぼすべての輸入品に関税が上乗せされることとなります。

中国国営メディアによれば、米国との交渉をめぐり、追加関税をどのように撤廃するか、交渉の合意事項を盛り込む文書などをめぐって、依然、隔たりがあるとされています。一方、米国は貿易不均衡だけでなく、中国政府による企業への補助金や知的財産の所有権をめぐる問題の解消などを合意文書に盛り込もうとしましたが、中国が米国の要求に応じなかったため、強硬措置に踏み切ったものと考えられます。

## 関税は両国GDPを押し下げも

国際通貨基金（IMF）では、米中両国がすべての製品に25%の追加関税を上乗せすれば、米国の国内総生産（GDP）を0.3～0.6%、中国のGDPを0.5～1.5%押し下げるとしています。

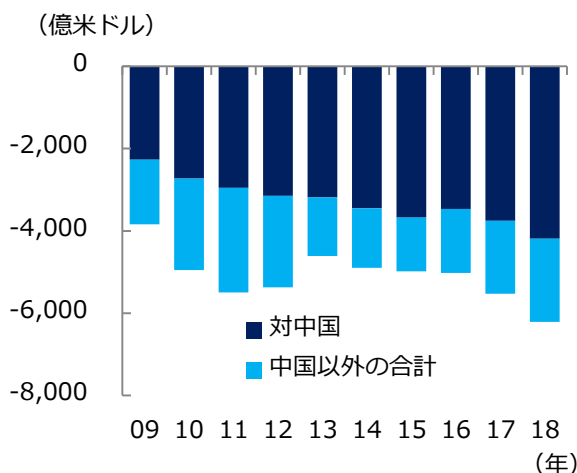
関税引き上げの手続きが予定される3,000億米ドル相当の中国からの輸入品には、スマートフォンやPCなど生活に身近な製品が含まれることになり、米国の企業や消費者だけでなく、アジアを中心とした製造業へのマイナスの影響が想定されます。

トランプ大統領や中国の劉副首相は、今後も交渉を続ける方針を表明したと報道されています。米中協議の決裂は回避されたものの、貿易摩擦の長期化が懸念されるなか、当面の金融市場は両国の交渉の行方に振らされる展開が続くと考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米 貿易収支の推移

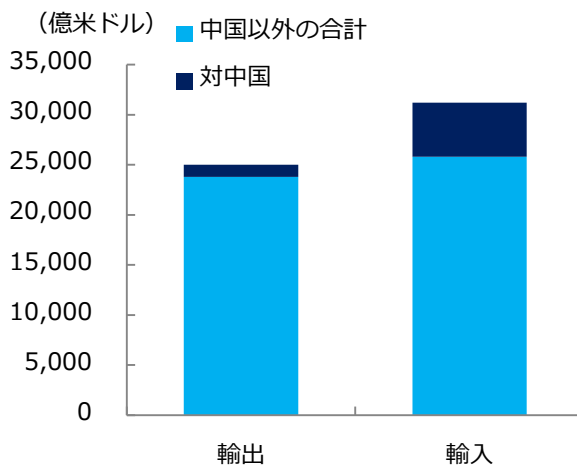


※期間：2009年～2018年（年次）

季節調整済み、マイナスは米国の赤字を表す

出所：米商務省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 米国の輸出入



※期間：2018年、季節調整済み

出所：米商務省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。